

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

43

消防団業務事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	2	災害対応力の充実
取組方針	3	地域防災力の充実・強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防団費	
	大事業		消防団事業	
中事業		消防団業務事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 消防総務課 西本 和人 426-0119
事業実施の根拠法令	消防組織法・消防団等充実強化法		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	条例で定める消防団員の定員を維持し、地域防火、防災力を向上させる。		消防団の運営維持及び強化を行うことにより、地域防災力の充実強化を図る。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		退職報償金の支給58人、被服の貸与106人、報酬の支払1,663人、消防団訓練、研修会はコロナ対策により中止、定例表彰6分団194人	消防団員の身分保障等、処遇の改善を図る。	消防団員の身分保障等、処遇の改善を図る。	消防団員の身分保障等、処遇の改善を図る。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	154,233	139,432	151,167	146,409	155,729	148,460	174,654	0	174,654	0	
伸び率(%)	0.1%	△6.1%	△2%	5%	3%	1.4%	12.2%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	15,845	14,730	15,437	17,919	16,305	16,978	16,978	0	16,978	0
	正規職員以外	1,537	1,537	1,615	1,615	2,464	2,464	2,464	0	2,464	0
	小計	17,382	16,267	17,052	19,534	18,769	19,442	19,442	0	19,442	0
国庫支出金	0	9,369	0	0	66	0	0	0	0	10	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	44,571	34,874	43,005	39,847	43,675	0	40,545	0	40,545	0	
一般財源(税等)	109,662	95,189	108,162	106,562	111,988	148,460	134,109	0	134,099	0	
所要人数(人)	正規職員	1.99	1.85	1.99	2.31	2.18	2.27	2.27	0.00	2.27	0.00
	正規職員以外	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.00	0.48	0.00
主な予算内訳	報酬77,442千円、需用費6,928千円、委託料7,386千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
入団促進のための広報		回	目標値	18	18	18	18	
			実績値	3	4	17		
			達成度(%)	16.6%	22.2%	94.4%	%	
消防団員入団員数		人	目標値	70	70	70	70	
			実績値	66	52	71		
			達成度(%)	94.2%	74.2%	101%	%	
消防団員の実員数		人	目標値	1750	1750	1750	1750	
			実績値	1645	1601	1563		
			達成度(%)	94%	91.4%	89.3%	%	
			目標値					
成果指標			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	常備消防と同様に、法律に基づき組織された団体で、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成25年12月13日公布）施行により、今まで以上に消防団を充実強化する必要がある。
見直し・改善内容	消防団活動を充実させるためには、広く市民に消防団活動の重要性を訴え女性や若者の入団を促進し、消防団の活性化を図る必要がある。